

水道事業会計

1 決算の概況

事業の実績

総給水量がわずかではあるが増加し、一方で有収水量が減少したことから、有収率は前年度に続き低下している。

事業の基盤となる導送配水管延長及び給水人口を見ると、配水管の延長は本年度も伸びており、給水人口はわずかではあるが増加している。

1日給水能力は、平成16年度の合併に伴って増加して以降、増減はない。1日平均給水量は、17年度以降、減少が続いていたが、21年度に増加に転じ、本年度も若干増加している。1日最大給水量は、合併に伴う増加のあとは減少傾向にあったが、本年度はわずかながら増加している。施設利用率は、17年度から20年度まで低下が続いていたが、21年度に増加に転じ、本年度も上昇している。また、17年度以降低下が続いていた最大稼働率も、本年度はわずかに上昇している。

予算の執行状況

予算現額に対する決算額の執行率は、収益的収支では、収入は前年度の執行率を上回っているが、支出は同率となっている。また、資本的収支においては、収入支出ともに前年度の執行率を下回っており、特に収入は前年度の執行率が88.2%であったものが33.8%に大きく下がっている。これは、田主丸地区送水管整備事業が翌年度に繰り越されたために、企業債を起債しなかったことによるものである。

経営成績（損益計算書）

純利益を生じ、前年度に引き続き黒字決算となっている。前年度と比較すると、総収益は増加しており、その主な要因は、営業収益における料金改定の緩和措置期間が終了したことによる料金収入の伸びや、下水道事務受託料の算定方法見直しに伴うその他営業収益の増加などである。一方、総費用は減少しており、その主な要因は営業費用における修繕費、システム改善経費等の委託料、人件費などの減少である。

近年の状況を見ると、総収益は増減を繰り返していたが、本年度は増加しており、総費用は平成18年度以降減少が続いている。この結果、総収支比率（総費用に対する総収益の割合）については、20年度を除き上昇傾向にあり、本年度も1.4ポイント上昇し118.1%となっている。

財政状態（貸借対照表）

前年度と比較すると、資産、負債は増加しているが、資本は減少している。資産増加の主な要因は、未収金の減少などにより流動資産は減少したが、建設仮勘定が増加し有形固定資産が増加したためである。負債増加の主な要因は、未払金の増加や修繕引当金などが増加したことが挙げられる。また、資本減少の主な要因は、新たな借入を行わなかったために資本金が減少したことによる。

近年の状況を見ると、資産及び負債は、平成20年度を除き増加傾向にあり、本年度も増加している。資本は増加傾向にあったが、本年度は減少している。

経営指標数値

経営指標として挙げられる数値には、経営活動の結果生じた利益や収支などの状況によって経営成績を表すものや、現金等の資産、負債及び資本などの状況によって長期的健全性や短期的支払能力などの財務能力を示すものがある。また、収益との関係で資産・資本の有効活用性を示すもの、企業債が経営に及ぼす影響を示すもの、職員に關係する収益性を示すものなどがある。

これらの指標としては、総収支比率、経常収支比率、営業収支比率、自己資本構成比率、流動比率、自己資本回転率、企業債償還元金対料金収入比率、職員給与費対料金収入比率などがあり、それぞれの項目及び内容などについては、「6 経営指標について」を参照されたい。また、本年度は以下のような特徴が見られる。

「(4)利益率・収益性について示す指標（4指標）」は、前年度と比較してすべての指標が良好となり、中でもここ数年低下傾向にあった営業収支比率は、本年度は増加に転じた。しかし、「(5)企業債に關連する経営状況について示す指標（5指標）」では、前年度はすべての指標において20年度よりも良好であったが、本年度は、前年度より良好となった指標が皆無となった。また、「(6)職員に關連する経営状況について示す指標（3指標）」も、前年度はすべての指標が20年度よりも良好であったが、本年度はそのうちの職員給与費対料金収入比率が前年度よりも悪化した。そのほかの2指標は、前年度と比較すると数値は良くなっているが、他市平均と比べるとまだ良好な数値ではない。

以下、事業の実績、予算の執行状況、経営成績、財政状態及び経営指標の各事項について、順次述べることとする。